

丹波市の決算の概要をお知らせします

図 財政課 ☎ 88-5371



ID 9403

令和
6 年度

決算報告

税金がどのように使われ、どのような財政状況なのか。現在の貯金や借金の説明などを交え、市のお金の使い道についてお知らせします。

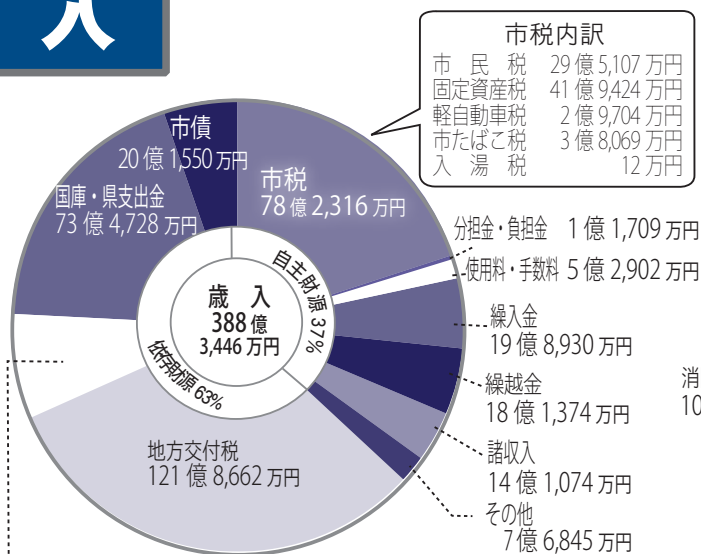
① 一般会計

福祉や教育、道路整備など一般的な行政にかかる経費を扱う会計

歳入

総額 388 億 3,446 万円

市債や諸収入が増加したため、前年度に比べ 19 億 2,170 万円増額となりました。



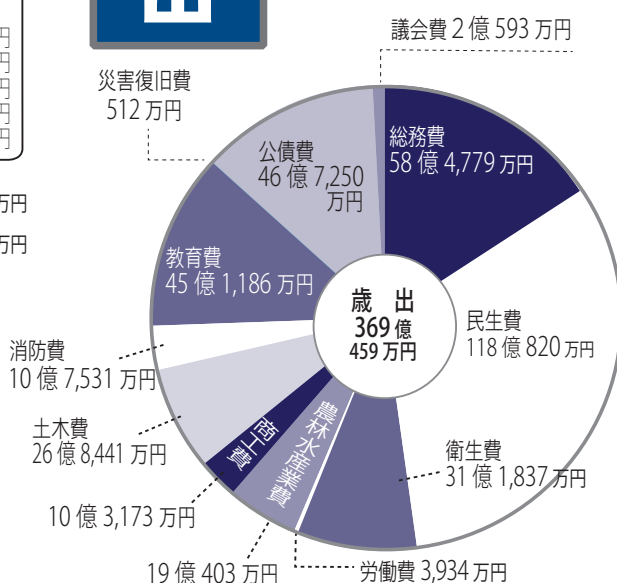
その他交付金等 28 億 3,356 万円

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金ほか

歳出

総額 369 億 459 万円

定額減税調整給付金事業やふるさと寄附金事業が増額したため、前年度に比べ 18 億 557 万円増額となりました。



1 人あたりの歳出総額

約 62 万円

② 特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	差引	翌年度繰越財源	実質収支額
国民健康保険特別会計事業勘定	631,628	618,699	12,929	0	12,929
国民健康保険特別会計直診勘定	31,077	27,825	3,252	0	3,252
介護保険特別会計保険事業勘定	794,033	768,451	25,582	0	25,582
訪問看護ステーション特別会計	5,549	5,295	254	0	254
地方卸売市場特別会計	567	189	378	300	78
駐車場特別会計	1,178	1,046	132	0	132
後期高齢者医療特別会計	121,267	118,478	2,789	0	2,789
看護専門学校特別会計	18,462	17,508	954	0	954
合計	1,603,761	1,557,491	46,270	300	45,970

③ 企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
水道事業会計 (単位：万円)	185,815	201,123	△ 15,308
	資本的収入	資本的支出	差引
	82,331	152,698	△ 70,367

※水道事業の資本的収支(差引)の不足額は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 4,139 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,228 万円で補てんしました。

※収益的収支については、損益計算書(消費税含まず)による。

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
下水道事業会計 (単位：万円)	273,320	272,923	397
	資本的収入	資本的支出	差引
	203,831	289,544	△ 85,713

※下水道事業の資本的収支(差引)の不足額は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 4,565 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,049 万円及び引継金 99 万円で補てんしました。

※収益的収支については、損益計算書(消費税含まず)による。

地方公共団体がどれくらい自力で財源を調達できるかを示すもので、数値が「1」に近づくほど裕福な財政とされています。「1」を超えると独自の収入が十分あり、普通地方交付税が交付されない団体となります。

財政力指数 [0.443]



※県平均は令和5年度数値

数字で見る



丹波市の財政力

貯金（基金）1人あたり 31 万円

総額 182 億 8,604 万円

*家庭での貯金と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時（平成16年度）より約60億円増えています。

借金（市債）1人あたり 87 万円

総額 522 億 2,770 万円

*大きな事業をするときは、15年・20年などローンを組んで、公債費で長期間計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還（返済）をすることもあります。

実質公債費比率 6.2 %（3カ年平均）



*自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に対するローン返済額の割合です。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計（財政）となります。

経常収支比率 92.7%



*人件費や公債費など、どうしても必要なお金が収入全体のどれくらいを占めているかを表します。家計に例えると、必ず入る収入（給与など）に占める食費や光熱費などの割合にあたります。低いほど余裕がある家計（財政）とされています。

健全化判断比率

(単位：%)

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.37	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.37	30.00
③実質公債費比率	6.2（14位）	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00	

一般会計と公営事業会計を含めた全会計の連結実質収支額（歳入歳出額）は、83億2,791万2千円の黒字となりました。

①②は、赤字額がないため、「—」としています。

③の（ ）内は県内41市町中の順位です。

④は、将来負担が生じていないため「—」としています。

令和6年度決算に基づく

「財政指標」

を公表します



健全化判断比率・資金不足比率とは、地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標であり、家計のやりくりにも例えると、日々の生活における収入と支出の状況や、現在の借金と貯金のバランスを表したものです。



財政指標って？



市の財政指標に関する詳しい内容は
 ホームページに掲載しています。

ID 2798